



地域経済の復興と発展を支援する 県内中小企業・小規模事業者のパートナー

熊本県信用保証協会



「情報セキュリティの強化」と「地球環境や省エネルギーへの配慮」「お客様や地域の皆さまとの調和」をコンセプトに掲げる本所事務所

中小企業・小規模事業者の円滑な資金繰りを助け、地域経済の潤滑油的存在となっている熊本県信用保証協会。地域金融における重要な役割を担うべく、企業のライフステージに応じた経営支援を行い、全国の信用保証協会の中でもモデルとなるような先駆的な取り組みを行っている。

震災関連保証への迅速な対応で 熊本復興を資金面で下支え

未曾有の被害をもたらした熊本地震から1年が経過し、「復興元年」を迎えた熊本は今、復旧・復興に歩みを進めている。この中で熊本県信用保証協会が果たす役割も高く評価されている。

前震翌日の特別相談窓口設置を皮切りに、本震発生後5営業日目には運転資金として月商1カ月分を保証する「震災支援短期資金」の創設と半年間の返済猶予の取扱いを開始、また急増する各種震災関連保証に対しては職員総出で対応するなど直接・間接的に被害を受けて苦しむ中小企業・小規模事業者の資金繰りを下支えした。平時から金融機関や関係機関と中小企業・小規模事業者への経営支援の連携体制が確立されている先進地だったからこそできた対応であると言え、震災直後懸念された倒産企業数は例年よりも低水準となった。また、2016年度の保証承諾額は前年を71%上回る1,755億5,600万円で、このうち震災関連保証が1,217億9,000万円と約70%を占め、代位弁済額は前年度比62.3%減の15億7,500万円と過去20年で最も低い金額となった。これらの数字は、行政や金融機関などと一丸となって取り組んだ金融支援が熊本復興への第一歩を踏み出す非常に大きな原動力となったということを物語る。6月末現在、資金使途は運転資金から設備資金にシフトしつつあり、復興に向けてギアが上がりつつと見られる。

経営支援ネットワークの取り組みに 「復興支援」と「事業引継ぎ支援」を追加

先述の連携体制の下地となっているのが、同協会が事務局を務める熊本県中小企業経営支援連携会議（通称・がんばろう!くまもと経営支援ネットワーク）だ。金融機関や商工団体、士業団

体、経営支援組織、行政機関などがスクラムを組み、創業支援と経営支援、再生支援に関して協調しながら力強く支援していくスキームで、個別の案件に対して関係者が一堂に介して協議する個別支援会議を開くことで迅速な対応が可能となる。現在では全国にネットワーク会議が設置されているが、熊本発祥のこの動きがモデルとなっている。また、7月14日付で中小企業復興支援センター熊本と熊本県事業引継ぎ支援センターが会員に加わり、今後新たに復興支援と事業引継ぎ支援を行うことを決定。特に事業引継ぎについては、中小企業庁が設置を進めている事業承継ネットワーク（地域事務局＝熊本商工会議所）と連携して取り組むことにより、この連携も全国で初の試みとなる。後継者不足で廃業を検討する経営者と創業希望者とのマッチングなども視野に入れており、今後の取り組みに注目が集まる。

創業者の会「くまもとシーズクラブ」発足

また、近年創業支援に力を入れており、15年10月からは県と熊本市の創業保証制度に、中小企業診断士・税理士等が無料でアドバイスを行う専門家派遣をパッケージ化し、前述の経営支援ネットワーク（13年12月開始）と併せて支援の充実に努めている。結果、倒産（代位弁済）率が高いとされる創業後3年間の代位弁済率が最大45%減少し、15・16年の創業保証承諾先における代位弁済発生件数は、ゼロとなるなど効果が表れている。また、16年11月には創業保証を利用して起業した経営者の会「くまもとシーズクラブ」を発足。創業者同志の交流やセミナー・勉強会等での情報提供などを行っている。会員数も発足時の79社から191社と増加しており、熊本経済をリードする企業を輩出することが期待される。また、大学生に対して信用補完制度や創



真崎 伸一 会長



6月に開いた「くまもとシーズクラブ」総会。会員数は昨年11月の設立時の約3倍となる191企業となった（6月22日現在）

業支援についての講義も行っており、今年度は県内5大学で実施する予定となっている。真崎会長は「事業意欲を持った若い方たちがどんどん出てきて創業にチャレンジしてほしい。当協会としても、無料で利用できる専門家派遣をはじめ、創業前から創業後のフォローまで様々な形でできる限りのバックアップをしていきます」とメッセージを送る。これまで企業のライフステージに応じた様々なメニューで中小企業・小規模事業者、そして創業者を応援してきた同協会だが、震災復興、人口減少、後継者問題など、目まぐるしく変化する経済環境にあって、その役割は今後益々大きくなっていくだろう。

DATA

所在地	〒860-8551 熊本市中央区南熊本4丁目1-1
T E L	096-375-2000
U R L	https://www.kumamoto-cgc.or.jp
設立	昭和24年3月31日
基本財産	228億95百万円
保証債務残高	2,925億20百万円（平成29年6月末現在）
代表者	会長 真崎 伸一
職員	78人
事業内容	信用保証業務、経営支援、再生支援
事業所	本所、八代支所、天草支所